

# 法人企業景気予測調査

(第23回 平成21年10~12月期調査)

## 【近畿地区の調査結果】

(目次)

調査要領	.....	1
概況	.....	2
1. 景況(企業の景況)	.....	3
2. 売上高	.....	9
3. 経常利益	.....	12
4. 設備投資	.....	15
5. 雇用	.....	18
6. 近畿・全国比較	.....	21
7. 統計表(判断項目BSI)	.....	23
(参考)大阪府下の調査結果	.....	25

平成21年12月24日

財務省近畿財務局

連絡・問い合わせ先

財務省近畿財務局経済調査課

TEL:06-6949-6377

近畿財務局ホームページアドレス

<http://www.mof-kinki.go.jp/>

## 調査要領

### 1. 調査の根拠と目的

我が国経済活動の主要部分を占める企業活動を把握することにより、経済の現状及び今後の見通しに関する基礎資料を得ることを目的に、統計法に基づく一般統計調査として年4回実施している。

2. 調査時点 平成21年11月25日（前回調査 平成21年8月）

### 3. 調査対象期間

判断項目 平成21年10～12月期（又は12月末）見込み  
平成22年1～3月期（又は3月末）見通し  
平成22年4～6月期（又は6月末）見通し

計数項目 21年度上期は実績、21年度下期及び通期は実績見込み（又は計画）

### 4. 調査対象の範囲

近畿2府4県に所在する資本金1千万円以上の法人企業。ただし、電気・ガス・水道業及び金融・保険業は資本金1億円以上を対象とする。

### 5. 集計の方法

法人企業統計調査の業種分類による単純集計を行った。

### 6. 標本企業の選定方法及び調査票の回収状況

金融・保険業以外の標本は、四半期別法人企業統計調査の標本から、金融・保険業の標本は、事業所・企業統計調査名簿を基に整備する金融・保険業母集団名簿から、一定の方法により無作為抽出した。

対象企業に調査票を郵送、またはオンラインでの入力を依頼し、自計記入方式により回答を得た。

なお、毎年4～6月期調査前に標本の抽出替えを行っている。

（調査対象企業・回収率）

	全産業			製造業			非製造業		
	標本企業数	回収企業数	回収率	標本企業数	回収企業数	回収率	標本企業数	回収企業数	回収率
全規模	2,323	1,914	82.4	907	777	85.7	1,416	1,137	80.3
大企業	801	759	94.8	391	367	93.9	410	392	95.6
中堅企業	480	414	86.3	162	148	91.4	318	266	83.6
中小企業	1,042	741	71.1	354	262	74.0	688	479	69.6

（注）大企業：資本金10億円以上

中堅企業：資本金1億円以上10億円未満

中小企業：資本金1千万円以上1億円未満

### 7. 業種分類

「法人企業景気予測調査」は、「日本標準産業分類」に基づいて業種分類を行っている。

#### （参考：BSIについて）

BSI（ビジネス・サーベイ・インデックス）は、上昇、下降などの変化方向別回答数の構成比から全体の趨勢を判断するものである。

例：「企業の景況判断」の場合、前期と比べて

「上昇」と回答した企業の構成比...25.8% 「不変」と回答した企業の構成比...60.6%

「下降」と回答した企業の構成比...6.4% 「不明」と回答した企業の構成比...7.2%

BSI = (「上昇」と回答した企業の構成比...25.8%)

- (「下降」と回答した企業の構成比...6.4%) = 19.4

# 概 況

近畿2府4県に所在する資本金1千万円以上の法人企業（ただし、電気・ガス・水道業及び金融・保険業は、資本金1億円以上）2,323社を対象として実施した。平成21年11月25日時点での法人企業景気予測調査（回収率82.4%）の結果は次のとおりである。

## 〔 景況（企業の景況） 〕

21年10～12月期の企業の景況判断BSI（前期比「上昇」-「下降」社数構成比、原数値）をみると、全産業で「下降」超となっている。

規模別にみると、大企業は「上昇」超となっており、中堅企業、中小企業は「下降」超となっている。

先行きについて全産業でみると、引き続き「下降」超の見通しとなっている。

## 〔 売上高（除く電気・ガス・水道、金融・保険） 〕

21年度下期は、全産業で 2.8%の減収見込みとなっている。

21年度通期は、全産業で 12.4%の減収見込みとなっている。

## 〔 経常利益（除く電気・ガス・水道、金融・保険） 〕

21年度下期は、全産業で 33.0%の増益見込みとなっている。

21年度通期は、全産業で 30.4%の減益見込みとなっている。

## 〔 設備投資（除く土地・ソフトウェア投資） 〕

21年度は、全産業で 8.1%減の計画となっている。

## 〔 雇 用 〕

21年12月末時点の従業員数判断BSI（期末判断「不足気味」-「過剰気味」社数構成比、原数値）をみると、全産業で「過剰気味」超となっている。

先行きについて全産業でみると、「過剰気味」超となっている。

# 1. 景況（企業の景況）

- 全産業の現状判断は3期連続で「下降」超幅が縮小 -
- 先行きは引き続き「下降」超の見通し -

21年10～12月期の企業の景況判断BSI(前期比「上昇」-「下降」社数構成比、原数値)をみると、全産業で「下降」超となっている。

製造業では、化学、情報通信機械などが「上昇」超となっているものの、食料品、はん用機械などが「下降」超となっていることから、全体では「下降」超となっている。

非製造業では、建設、不動産など、ほぼ全ての業種で「下降」超となっていることから、全体では「下降」超となっている。

規模別にみると、大企業は「上昇」超となっており、中堅企業、中小企業は「下降」超となっている。

先行きについて全産業でみると、引き続き「下降」超の見通しとなっている。

第1表 企業の景況判断BSI(原数値)

(前期比「上昇」-「下降」社数構成比：%ポイント)

区分		21年7～9月 (前回調査時) 現状判断	21年10～12月 現状判断	22年1～3月 見通し	22年4～6月 見通し
全規模	全産業	( 15.6)	( 2.6) 12.8	( 4.0) 14.2	5.7
	製造業	( 3.9)	( 8.6) 0.6	( 1.1) 11.9	2.8
	非製造業	( 23.8)	( 10.4) 21.1	( 7.6) 15.8	7.7
大企業	全産業	( 1.0)	( 9.0) 1.5	( 4.7) 2.4	1.5
	製造業	( 12.9)	( 19.1) 16.1	( 9.4) 0.3	3.8
	非製造業	( 10.2)	( 0.5) 12.2	( 0.3) 4.8	0.8
中堅企業	全産業	( 15.8)	( 1.7) 9.9	( 3.1) 15.2	8.7
	製造業	( 6.7)	( 2.7) 2.7	( 2.7) 10.8	10.1
	非製造業	( 20.8)	( 4.0) 16.9	( 3.3) 17.7	7.9
中小企業	全産業	( 32.3)	( 14.8) 29.0	( 13.3) 25.8	11.3
	製造業	( 24.8)	( 2.2) 26.0	( 7.9) 29.4	8.0
	非製造業	( 36.6)	( 22.1) 30.7	( 16.3) 23.8	13.2

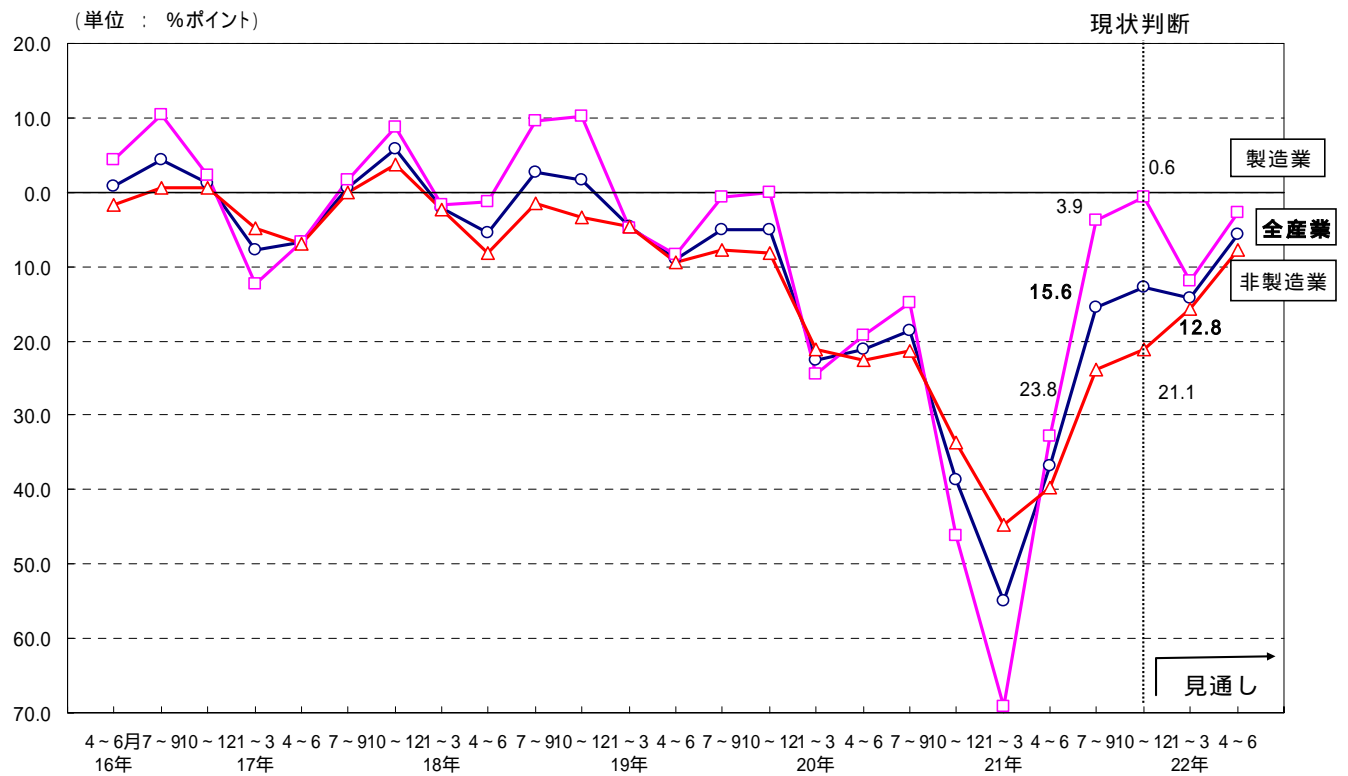
回答社数 1,913社

( )は前回(平成21年7～9月期)調査結果。

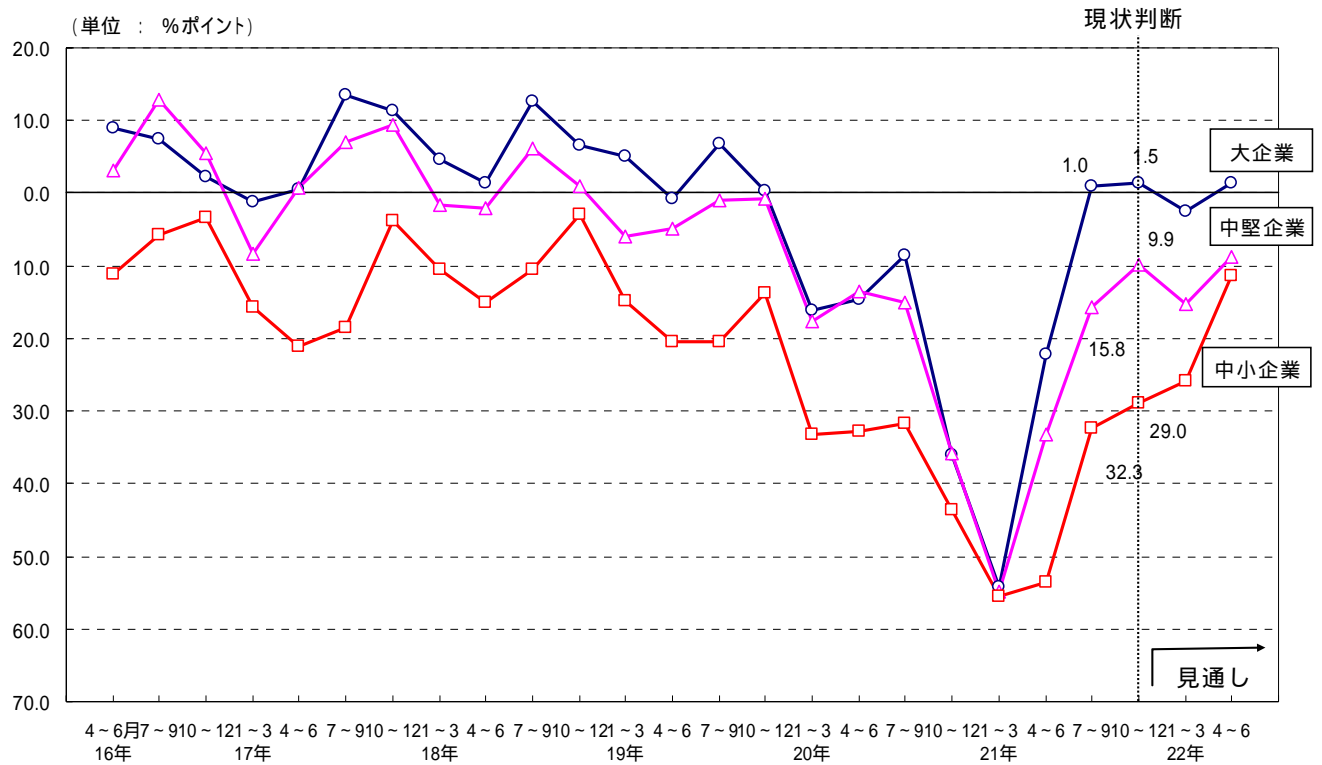
# 企業の景況判断 B S I (原数値)

(前期比「上昇」 - 「下降」社数構成比)

## 産業別



## 規模別



# 企業の景況判断 B S I

## 業種別計数表

【原数値】

(「上昇」-「下降」：%ポイント)

区 分	回答社数	21年7～9月 (前回調査)	21年10～12月	22年1～3月	22年4～6月
全 産 業	1,913	15.6	12.8	14.2	5.7
製 造 業	776	3.9	0.6	11.9	2.8
食 料 品	47	14.3	25.5	27.7	0.0
織 維	53	23.1	1.9	15.1	9.4
木 材 ・ 木 製 品	8	11.1	0.0	25.0	25.0
パ ル プ ・ 紙	27	46.2	0.0	40.7	3.7
化 学	104	12.3	16.3	5.8	3.8
石 油 ・ 石 炭	12	14.3	8.3	16.7	16.7
窯 業 ・ 土 石	24	11.5	0.0	16.7	20.8
鉄 鋼	41	20.0	9.8	24.4	7.3
非 鉄 金 属	37	13.2	5.4	13.5	8.1
金 属 製 品	64	10.4	1.6	18.8	10.9
は ん 用 機 械	37	8.1	24.3	5.4	5.4
生 産 用 機 械	60	10.9	10.0	3.3	8.3
業 務 用 機 械	26	4.0	11.5	3.8	7.7
電 気 機 械	53	18.5	9.4	11.3	5.7
情 報 通 信 機 械	43	19.6	16.3	2.3	18.6
輸 送 用 機 械	44	8.7	11.4	13.6	13.6
そ の 他 製 造 業	96	8.9	8.3	13.5	0.0
非 製 造 業	1,137	23.8	21.1	15.8	7.7
農 林 水 産 業	3	0.0	33.3	0.0	33.3
鉱業、採石業、砂利採取業	5	60.0	20.0	60.0	0.0
建 設	142	38.8	33.8	25.4	27.5
電 気 ・ ガ ス ・ 水 道	10	0.0	40.0	10.0	20.0
情 報 通 信	63	23.8	9.5	0.0	1.6
運 輸 、 郵 便	101	5.1	17.8	15.8	7.9
卸 売 、 小 売	332	25.4	23.2	16.0	4.8
卸 売	233	24.8	16.7	15.0	1.7
小 売	99	26.7	38.4	18.2	12.1
不 動 産 、 物 品 賃 貸	196	29.6	22.4	13.8	9.2
不 動 産	163	30.4	23.9	13.5	9.8
物 品 賃 貸	33	25.0	15.2	15.2	6.1
サ ー ビ ス 業	235	21.1	15.7	19.6	6.8
宿 泊 、 飲 食 サ ー ビ ス	45	15.2	4.4	22.2	4.4
生 活 関 連 サ ー ビ ス 、 娯 楽	34	50.0	8.8	26.5	0.0
生 活 関 連 サ ー ビ ス	18	50.0	22.2	22.2	0.0
娯 楽	16	50.0	6.3	31.3	0.0
学 術 研 究 、 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス	63	16.2	14.3	15.9	11.1
医 療 、 教 育	17	26.7	5.9	0.0	0.0
そ の 他 サ ー ビ ス 業	76	32.9	28.9	22.4	14.5
金 融 、 保 険	50	0.0	8.0	4.0	12.0

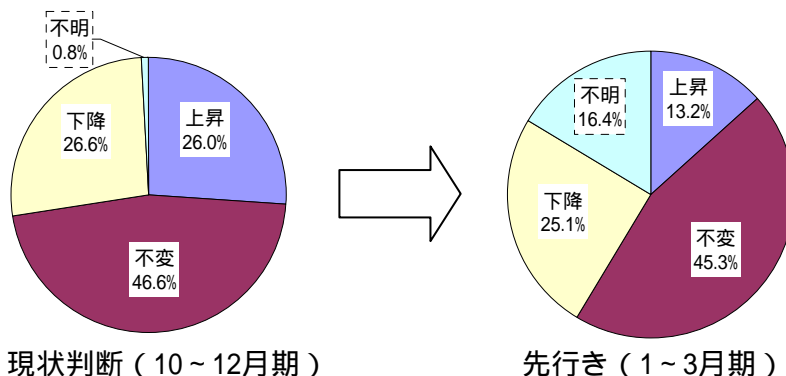
(参考) 企業の景況判断等について

1. 企業の景況判断 (先行き) について

製造業における先行き (22年1~3月期) については、「上昇」と回答した企業の割合が減少し、「不明」が増加したことから、「下降」超幅が拡大している。

【製造業の回答割合】

BSI (%ポイント)	
現状判断	26.0-26.6 = <u>0.6</u>
先行き	13.2-25.1 = <u>11.9</u>

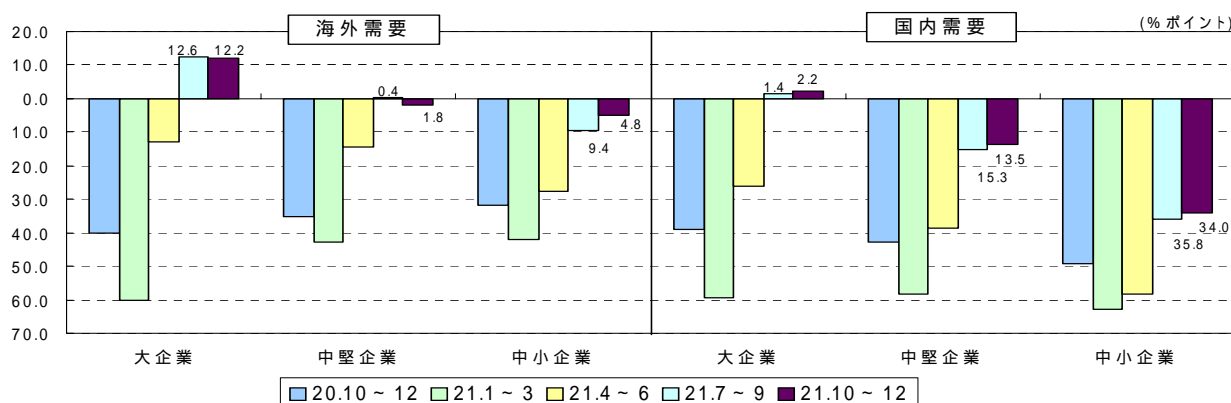


2. 海外需要、国内需要について (除く金融・保険)

海外需要BSIでは、大企業で「増加」超となっている。  
国内需要BSIでは、中堅企業、中小企業で「減少」超となっている。

海外需要、国内需要判断BSI (原数値)

(前期比「増加」-「減少」社数構成比)



【企業の声】

自動車や電機向けの鋼材需要が回復し景況感は上向いているものの、中国など海外の経済対策の効果切れも懸念されることから、先行きは不透明。 【大、鉄鋼】  
海外需要は好調であるものの、国内需要は設備投資抑制から低迷している。設備投資の抑制が続けば先行きは悪くなるであろう。 【中堅、生産用機械】  
自動車用ベアリングの受注が欧米・中国で増加。円高の影響は為替予約で対応しているものの、長期化すれば収益に影響を与える。 【大、生産用機械】  
リーマンショック後に落ち込んだ売上は7-9月期で一度戻したものの、国内外需要の低迷を受けて10-12月期は6~7割程度となるなど、二番底の雰囲気である。 【中小、輸送用機械】  
公共事業の減少、受注価格の低下から減収減益。経営は厳しい。 【中小、建設】

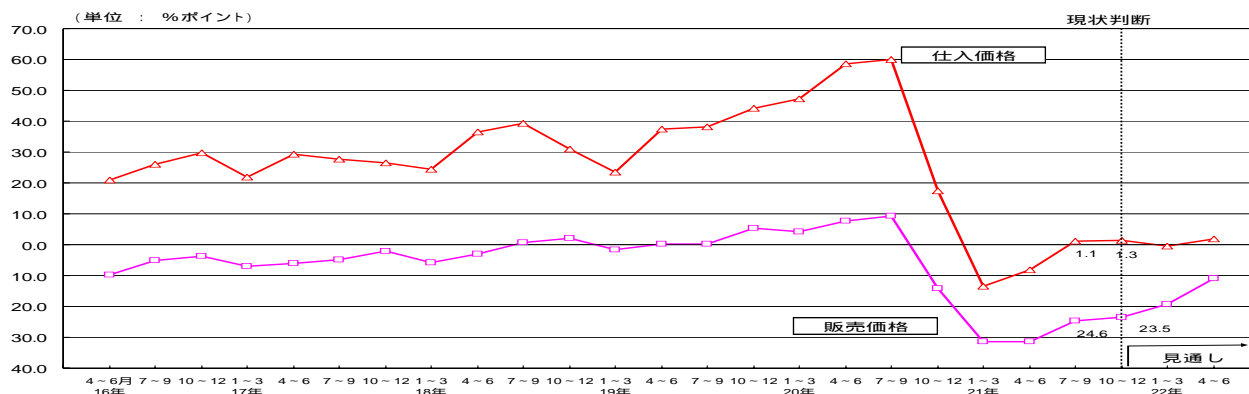
### 3. 仕入価格、販売価格について(除く金融・保険)

中小企業の仕入価格BSIでは、「上昇」超となっている。一方、販売価格BSIでは、「低下」超となっている。

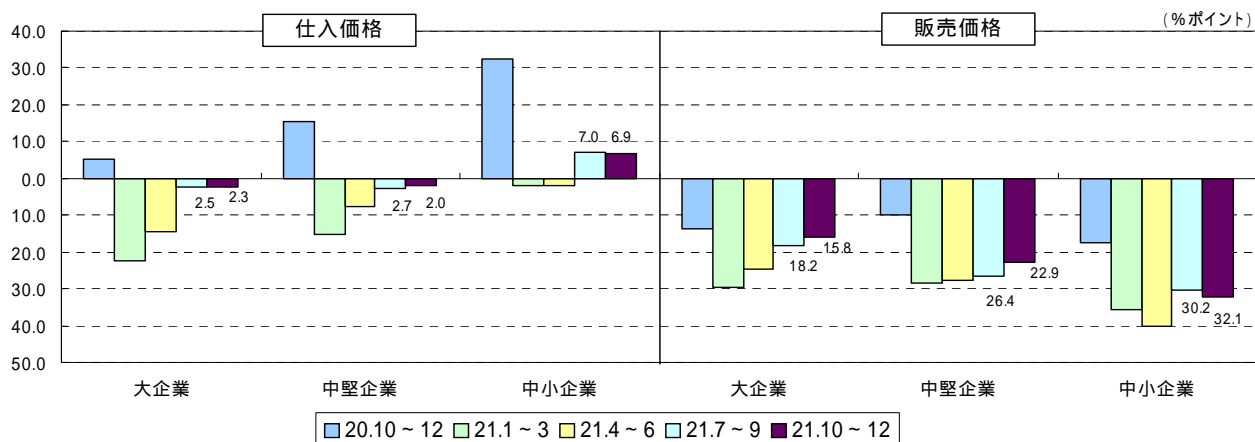
#### 仕入価格、販売価格判断BSI (原数値)

(前期比「上昇」 - 「低下」社数構成比)

#### 全産業



#### 規模別



#### 企業の声

鉄などの仕入価格が上昇していることから販売価格に転嫁したいが、大量に輸入される安価な中国製品との価格競争が激化しているため、値上げできていない。 【中小、金属製品】

配線の原材料である銅の仕入価格が上昇しているものの、納入先が値上げに応じられないことから、販売価格に転嫁できておらず利幅は縮小している。 【中小、非鉄金属】

原材料価格の上昇を受けて糸の仕入価格が上昇しているものの、消費購買力が弱まっていることから、販売価格に転嫁できていない。 【中小、卸売】

材料価格は上昇しているものの、他社との競合上、請負価格は逆に下げざるを得ない。 【中小、建設】

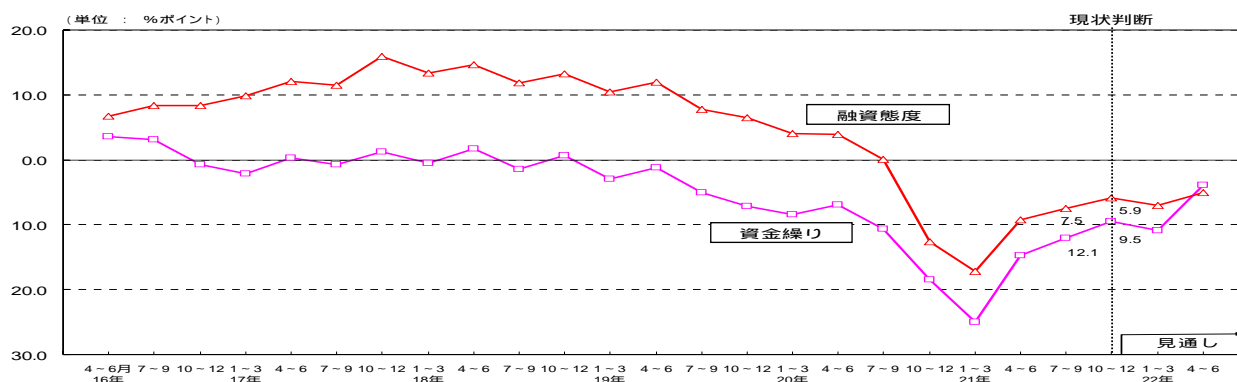


#### 4. 資金繰り、金融機関の融資態度について(除く金融・保険)

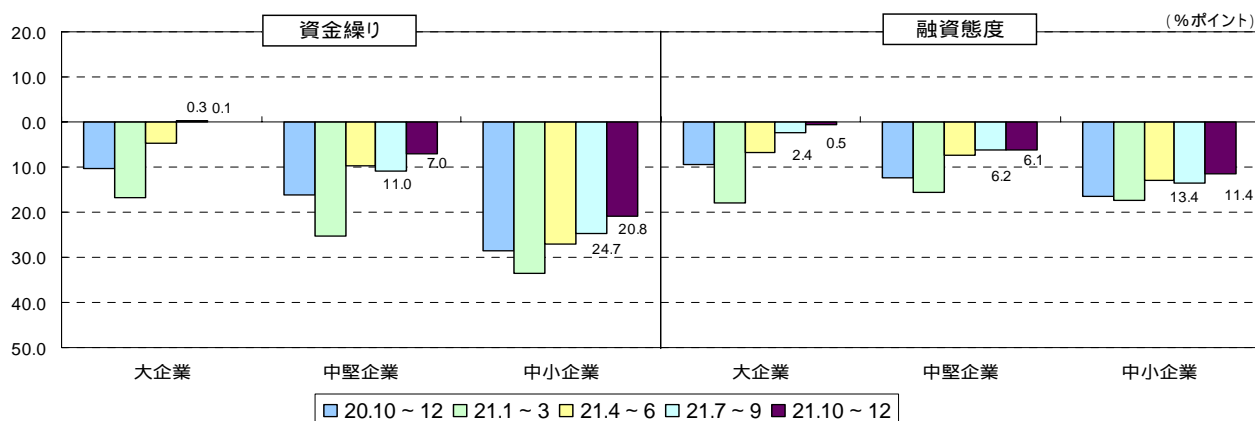
資金繰りBSIでは、中堅企業、中小企業で「悪化」超となっている。  
 金融機関の融資態度BSIでは、いずれの規模においても「厳しい」超となっている。

#### 資金繰り、金融機関融資態度判断BSI(原数値)

(前期比「改善」-「悪化」社数構成比、前期比「緩やか」-「厳しい」社数構成比)  
 全産業



#### 規模別



#### 企業の声

液晶テレビや太陽光発電の配線ユニットの受注が増加していることから、手持ち資金が増加しており、前倒しで有利子負債の削減を行っている。 【大、非鉄金属】

資金繰りについては、昨年末から非常に厳しい状況が続いている。財務状況が悪いことから、新規融資が受けられない。 【中小、卸売】

金融機関とは長い付き合いであるが、借換え時に金利アップを求められたり、担保を要求されたりと条件が厳しくなっている。 【中堅、運輸・郵便】

住宅需要の低迷や収益環境の悪化により、資金繰りが悪化している上、融資審査が厳しくなっていることから、運転資金が借りられない状況である。 【中小、不動産】

中小企業金融円滑化法の施行は利用の有無にかかわらず心理面でプラス。 【中小、鉄鋼】

## 2. 売上高(除く電気・ガス・水道、金融・保険。計数調査)

- 21年度下期は 2.8%の減収見込み、通期では 12.4%の減収見込み -

21年度下期の売上高は、全産業で 2.8%(対前年(同期)増減率、以下同じ。)の減収見込みとなっている。

製造業では、電気機械、化学などが増収となるものの、鉄鋼、その他製造業などが減収となることから、全体では 2.4%の減収見込みとなっている。

非製造業では、宿泊・飲食サービスなどが増収となるものの、卸売、建設などが減収となることから、全体では 3.0%の減収見込みとなっている。

21年度通期は、製造業、非製造業ともに減収見込みであることから、全産業では 12.4%の減収見込みとなっている。

第2表 売上高(除く電気・ガス・水道、金融・保険。計数調査)

(対前年(同期)増減率：%)

区 分		21年度		
			上期	下期
全規模	全産業	( 11.0) 12.4	( 20.1) 21.0	( 0.6) 2.8
	製造業	( 11.3) 13.5	( 21.9) 23.1	( 0.8) 2.4
	非製造業	( 10.7) 11.6	( 18.8) 19.4	( 1.7) 3.0
大企業	全産業	( 11.1) 12.6	( 20.3) 21.2	( 0.6) 2.8
	製造業	( 11.2) 13.4	( 21.7) 22.9	( 1.0) 2.4
	非製造業	( 11.0) 11.9	( 19.3) 19.9	( 1.8) 3.1
中堅企業	全産業	( 9.2) 9.2	( 16.6) 16.6	( 1.4) 1.2
	製造業	( 15.1) 14.2	( 25.4) 25.6	( 3.7) 1.4
	非製造業	( 6.8) 7.1	( 12.8) 12.8	( 0.4) 1.1
中小企業	全産業	( 9.5) 14.8	( 17.4) 21.7	( 1.0) 7.2
	製造業	( 14.2) 16.2	( 23.9) 24.2	( 3.4) 7.1
	非製造業	( 6.2) 14.0	( 12.6) 20.1	( 0.6) 7.2

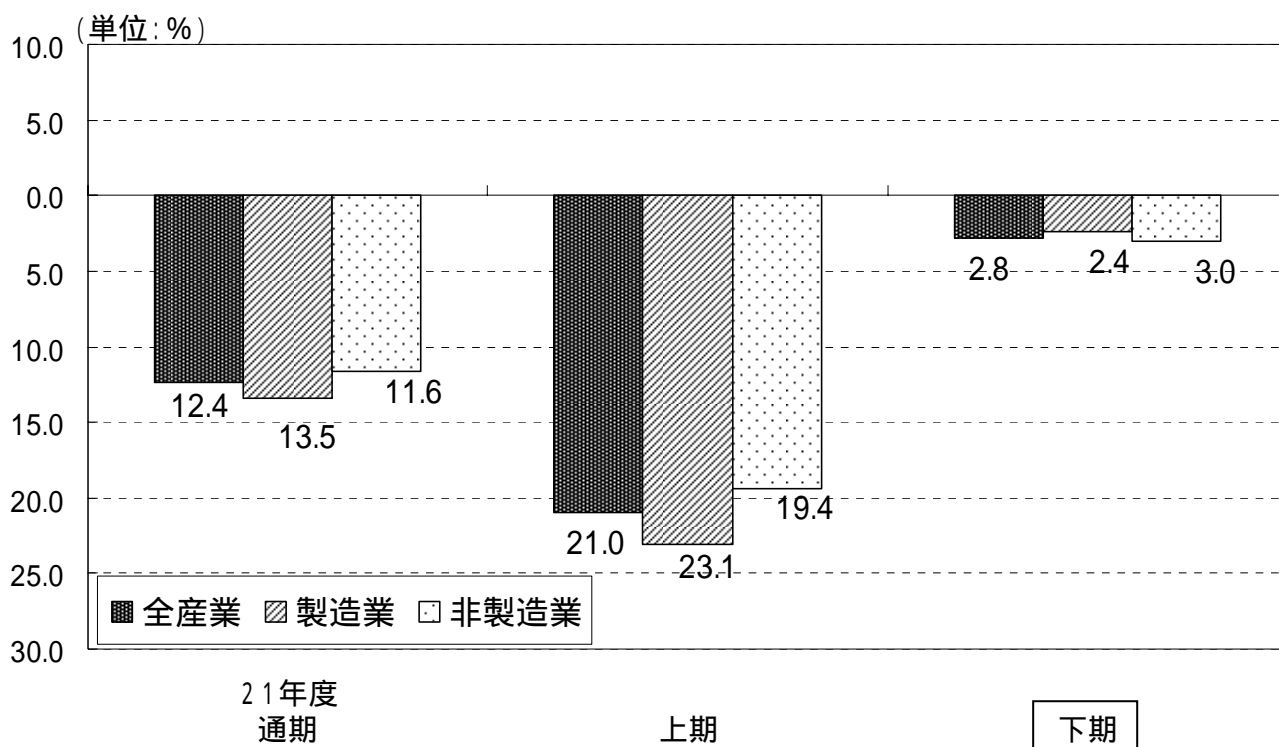
回答のあった企業(1,514社)を基に単純集計。

( )は前回(平成21年7~9月期)調査結果。

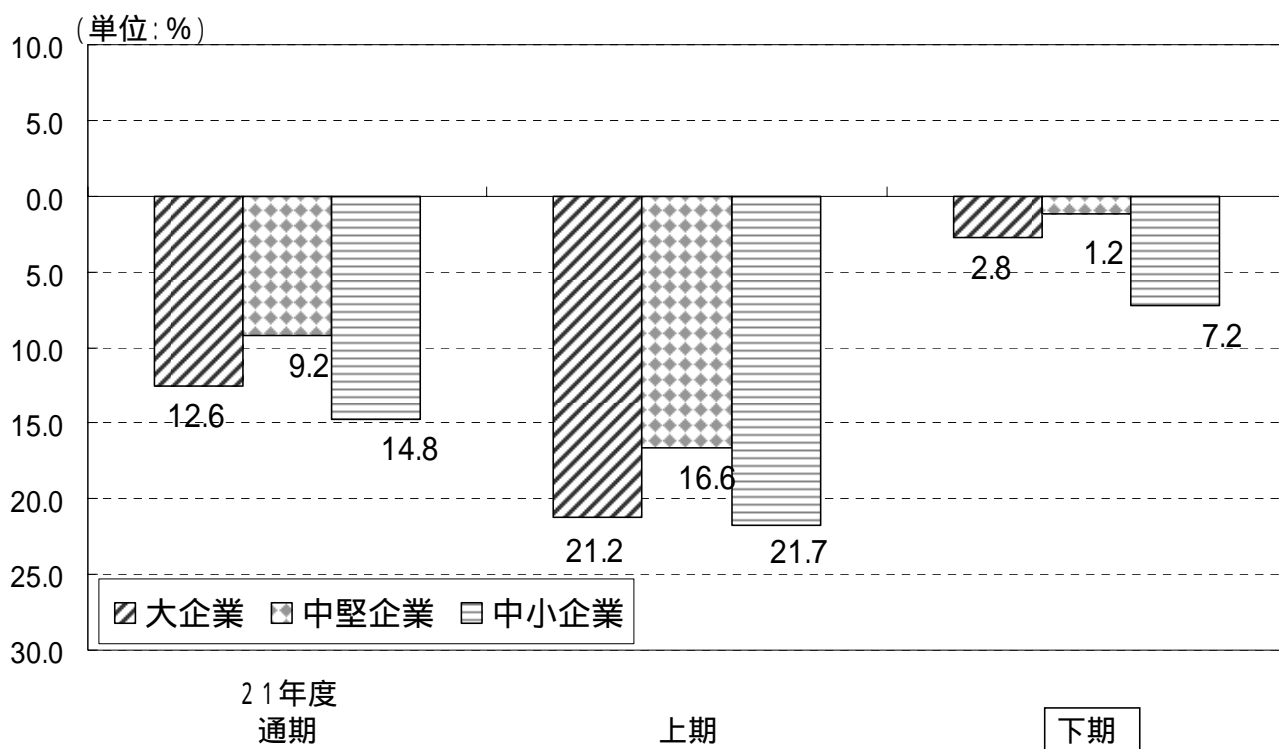
売上高（除く電気・ガス・水道、金融・保険。計数調査）

（対前年(同期)増減率）

産業別



規模別



# 売上高（除く電気・ガス・水道、金融・保険） 業種別計数表

（対前年（同期）増減率：％）

区 分	回答社数	21年度					
		上 期		下 期			
		増 減 率	寄 与 度	増 減 率	寄 与 度	増 減 率	寄 与 度
全 産 業	1,514	12.4	12.4	21.0	21.0	2.8	2.8
製 造 業	650	13.5	5.6	23.1	9.8	2.4	1.0
食 料 品	38	0.9	0.0	7.1	0.2	5.6	0.2
織 維	43	8.7	0.1	15.7	0.2	1.0	0.0
木 材 ・ 木 製 品	7	18.2	0.0	27.0	0.0	8.3	0.0
パ ル プ ・ 紙	19	4.7	0.0	7.2	0.0	2.2	0.0
化 学	95	3.0	0.2	11.0	0.7	6.1	0.4
石 油 ・ 石 炭	11	29.5	0.1	25.5	0.1	33.4	0.1
窯 業 ・ 土 石	18	7.4	0.0	14.5	0.1	0.5	0.0
鉄 鋼	36	33.2	1.9	43.8	2.6	20.0	1.1
非 鉄 金 属	31	31.4	0.2	46.4	0.4	9.5	0.1
金 属 製 品	51	16.1	0.1	21.9	0.2	10.3	0.1
は ん 用 機 械	32	18.4	0.2	22.0	0.2	15.1	0.1
生 産 用 機 械	48	20.2	0.5	35.9	0.9	0.8	0.0
業 務 用 機 械	24	11.0	0.1	23.0	0.2	3.0	0.0
電 気 機 械	42	6.4	0.4	17.5	1.0	7.3	0.4
情 報 通 信 機 械	37	8.5	0.2	21.9	0.7	10.1	0.3
輸 送 用 機 械	36	14.3	0.6	24.1	1.1	3.8	0.2
そ の 他 製 造 業	82	17.6	0.9	24.2	1.2	10.6	0.6
非 製 造 業	864	11.6	6.8	19.4	11.2	3.0	1.8
農 林 水 産 業	3	2.0	0.0	5.7	0.0	13.0	0.0
鉱 業、採石業、砂利採取業	3	6.7	0.0	14.9	0.0	2.4	0.0
建 設	107	9.2	0.8	10.4	0.8	8.2	0.8
情 報 通 信	47	2.2	0.1	3.1	0.1	1.3	0.1
運 輸、郵 便	86	5.3	0.4	14.8	1.0	5.4	0.4
卸 売、小 売	280	16.2	5.2	26.9	9.0	3.2	1.0
卸 売	196	20.4	5.0	33.0	8.6	4.0	0.9
小 売	84	3.0	0.2	5.1	0.4	0.9	0.1
不 動 産、物 品 賃 貸	153	0.5	0.0	4.3	0.1	5.1	0.1
不 動 産	130	2.3	0.0	4.9	0.0	9.1	0.1
物 品 賃 貸	23	3.6	0.0	3.0	0.0	4.2	0.0
サ ー ビ ス 業	185	5.5	0.3	4.4	0.2	6.6	0.4
宿 泊、飲 食 サ ー ビ ス	36	6.7	0.0	5.8	0.0	7.6	0.1
生 活 関 連 サ ー ビ ス、娯 楽	30	2.2	0.1	5.4	0.1	0.9	0.0
生 活 関 連 サ ー ビ ス	15	0.1	0.0	4.5	0.0	3.9	0.0
娯 楽	15	2.2	0.1	5.4	0.1	0.8	0.0
学 術 研 究、専 門・技 術 サ ー ビ ス	43	60.3	0.3	55.1	0.3	66.0	0.3
医 療、教 育	15	0.7	0.0	6.2	0.0	5.6	0.0
そ の 他 サ ー ビ ス 業	61	8.2	0.1	11.7	0.1	4.8	0.0

### 3. 経常利益(除く電気・ガス・水道、金融・保険。計数調査)

- 21年度下期は33.0%の増益見込み、通期は30.4%の減益見込み -

21年度下期の経常利益は、全産業で33.0%(対前年(同期)増減率、以下同じ。)の増益見込みとなっている。

製造業では、鉄鋼などが減益となるものの、電気機械、生産用機械などが黒字転化となることから、全体では141.5%の増益見込みとなっている。

非製造業では、卸売などが増益となるものの、学術研究・専門サービス・技術サービス、運輸・郵便などが減益となることから、全体では27.7%の減益見込みとなっている。

21年度通期は、製造業、非製造業ともに減益となることから、全産業では30.4%の減益見込みとなっている。

第3表 経常利益(除く電気・ガス・水道、金融・保険。計数調査)

(対前年(同期)増減率：%)

区 分		21年度		
		上期	下期	
全規模	全産業	( 25.4) 30.4	( 62.0) 53.9	( 69.4) 33.0
	製造業	( 18.2) 25.6	( 65.9) 60.0	( 203.0) 141.5
	非製造業	( 34.8) 36.7	( 54.9) 42.7	( 6.2) 27.7
大企業	全産業	( 25.0) 30.4	( 61.8) 53.9	( 71.2) 34.0
	製造業	( 17.5) 25.4	( 64.9) 59.5	( 193.1) 133.3
	非製造業	( 35.4) 37.1	( 55.9) 43.3	( 5.3) 27.5
中堅企業	全産業	( 34.7) 30.9	( 70.5) 54.6	( 40.8) 18.8
	製造業	( 50.6) 21.4	(赤字転化) 80.4	(黒字転化) 黒字転化
	非製造業	( 30.6) 33.7	( 41.1) 31.6	( 21.3) 35.6
中小企業	全産業	( 33.6) 31.6	( 62.1) 50.0	( 21.5) 0.1
	製造業	( 51.6) 48.6	( 79.6) 64.9	( 13.7) 16.9
	非製造業	( 1.8) 6.7	( 25.1) 25.4	( 31.6) 20.2

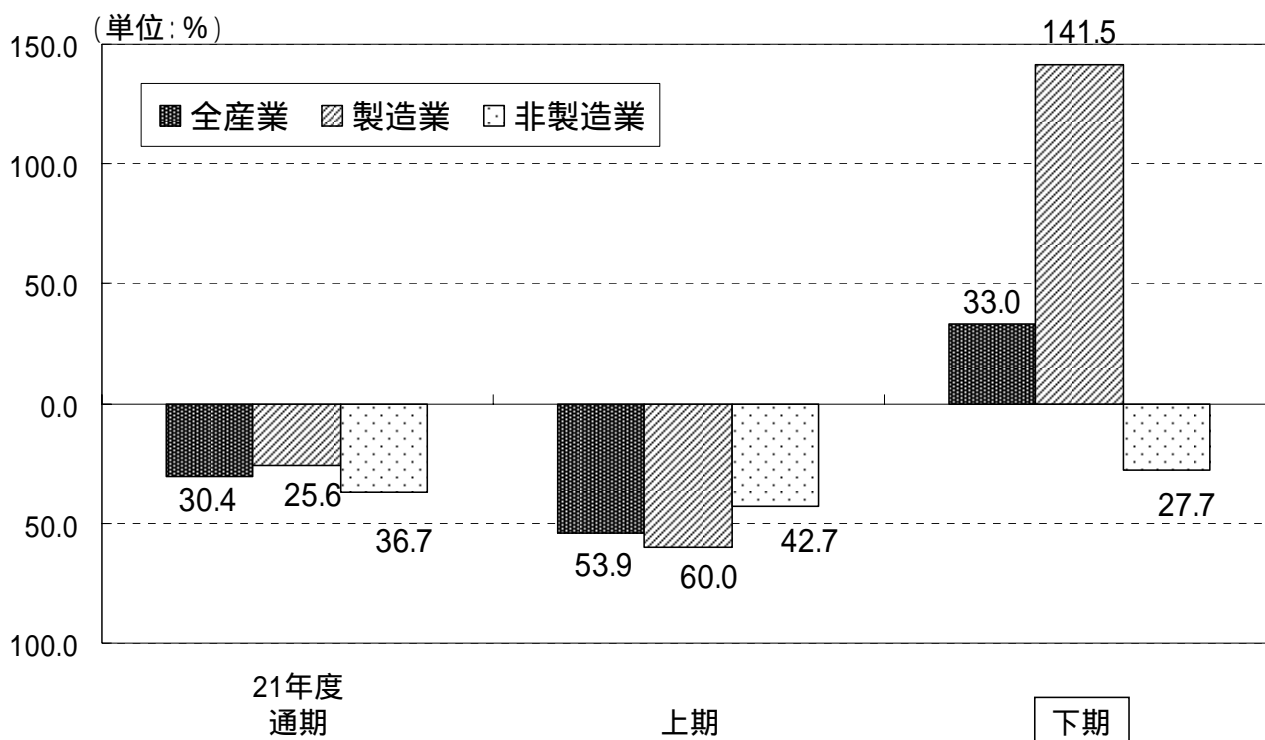
回答のあった企業(1,479社)を基に単純集計。

( )は前回(平成21年7~9月期)調査結果。

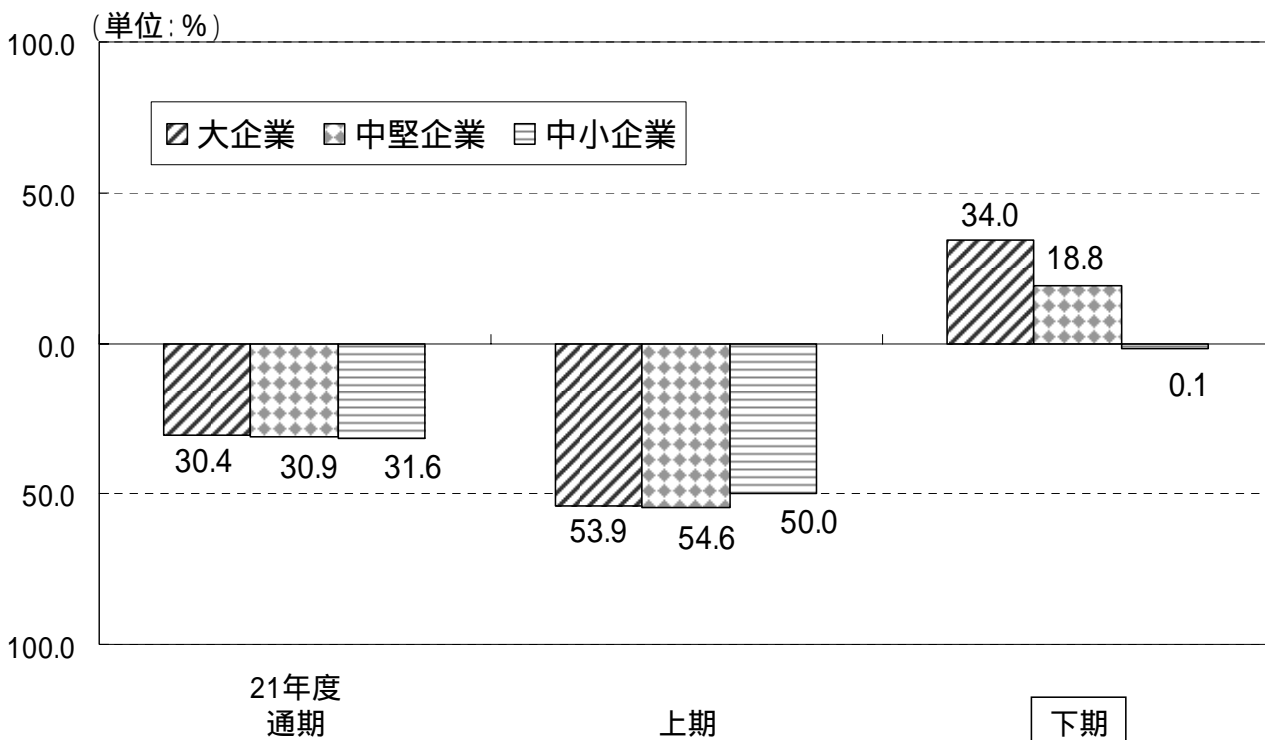
經常利益（除く電気・ガス・水道、金融・保険。計数調査）

（対前年(同期)増減率）

産業別



規模別



経常利益（除く電気・ガス・水道、金融・保険）  
業種別計数表

（対前年（同期）増減率：％）

区 分	回答社数	21年度							
				上 期		下 期			
		増 減 率	寄 与 度	増 減 率	寄 与 度	増 減 率	寄 与 度	増 減 率	寄 与 度
全 産 業	1,479	30.4	30.4	53.9	53.9	33.0	33.0		
製 造 業	636	25.6	14.5	60.0	38.7	141.5	50.8		
食 料 品	37	49.0	0.8	12.8	0.2	161.5	2.5		
織 維	42	39.2	0.5	65.2	0.8	25.9	0.3		
木 材 ・ 木 製 品	7	赤字縮小	0.0	赤字拡大	0.0	黒字転化	0.2		
パ ル プ ・ 紙	19	41.7	0.2	87.9	0.3	7.5	0.1		
化 学	95	0.2	0.0	3.6	0.6	4.8	1.4		
石 油 ・ 石 炭	11	22.3	0.0	59.3	0.1	黒字転化	0.3		
窯 業 ・ 土 石	18	11.8	0.0	40.8	0.1	77.2	0.2		
鉄 鋼	33	108.7	11.4	124.5	13.2	64.0	6.5		
非 鉄 金 属	31	48.4	0.2	76.7	0.6	黒字転化	0.8		
金 属 製 品	48	66.7	0.4	103.7	0.6	44.4	0.2		
は ん 用 機 械	30	52.5	0.8	54.4	0.7	49.1	1.0		
生 産 用 機 械	47	62.6	1.1	111.8	4.0	黒字転化	6.6		
業 務 用 機 械	24	31.9	0.5	65.0	1.3	2496.8	1.8		
電 気 機 械	41	黒字転化	3.9	93.6	4.1	黒字転化	25.4		
情 報 通 信 機 械	37	35.3	0.5	66.2	1.9	黒字転化	3.1		
輸 送 用 機 械	35	43.0	0.9	80.2	3.0	黒字転化	4.6		
そ の 他 製 造 業	81	21.0	3.2	54.8	8.3	73.8	10.8		
非 製 造 業	843	36.7	15.8	42.7	15.1	27.7	17.8		
農 林 水 産 業	3	111.1	0.0	51.3	0.0	赤字縮小	0.0		
鉱業、採石業、砂利採取業	3	赤字縮小	0.0	66.7	0.0	赤字縮小	0.0		
建 設	104	35.6	2.3	44.4	2.2	25.1	2.8		
情 報 通 信	45	24.5	0.5	34.4	0.5	79.9	3.0		
運 輸 、 郵 便	83	75.6	5.1	72.9	5.5	87.5	4.0		
卸 売 、 小 売	271	19.2	2.5	46.6	5.5	32.6	5.5		
卸 売	190	19.6	2.0	46.7	4.4	38.3	4.5		
小 売	81	17.9	0.6	46.5	1.1	19.3	1.0		
不 動 産 、 物 品 賃 貸	150	0.3	0.0	25.8	0.7	85.8	1.8		
不 動 産	128	7.9	0.2	32.4	0.8	102.7	1.4		
物 品 賃 貸	22	43.7	0.2	32.4	0.1	54.3	0.4		
サ ー ビ ス 業	184	44.1	5.4	23.9	1.8	59.7	15.3		
宿 泊 、 飲 食 サ ー ビ ス	35	24.3	0.1	17.1	0.1	31.1	0.4		
生 活 関 連 サ ー ビ ス 、 娯 楽	29	5.7	0.1	13.6	0.2	0.8	0.0		
生 活 関 連 サ ー ビ ス	14	0.8	0.0	36.4	0.0	32.8	0.0		
娯 楽	15	5.9	0.1	14.6	0.2	1.4	0.1		
学 術 研 究 、 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス	43	72.5	5.4	41.7	1.6	91.5	15.5		
医 療 、 教 育	15	8.2	0.0	20.4	0.1	218.4	0.1		
そ の 他 サ ー ビ ス 業	62	17.1	0.3	24.1	0.4	8.3	0.3		

#### 4 . 設備投資(除く土地・ソフトウェア投資。計数調査)

- 21年度は、全産業で 8.1%減の計画 -

21年度の設備投資は、全産業で 8.1%減(対前年(同期)増減率、以下同じ。)の計画となっている。

製造業では、電気機械、輸送用機械など、ほとんどの業種で前年を下回っていることから、全体では 18.5%減の計画となっている。

非製造業では、卸売、物品賃貸などが前年を下回っているものの、電気・ガス・水道、不動産などが前年を上回っていることから、全体では 0.3%増の計画となっている。

規模別にみると、大企業、中堅企業、中小企業いずれも前年を下回る計画となっている。

第4表 設備投資(除く土地・ソフトウェア投資。計数調査)

(対前年(同期)増減率：%)

区 分		21年度		
			上期	下期
全規模	全 産 業	( 8.8) 8.1	( 6.1) 13.0	( 11.2) 3.8
	製 造 業	( 18.5) 18.5	( 18.2) 21.2	( 18.9) 15.7
	非製造業	( 1.3) 0.3	( 9.3) 5.2	( 4.6) 4.5
大企業	全 産 業	( 8.7) 7.8	( 6.5) 13.3	( 10.7) 2.9
	製 造 業	( 17.5) 17.4	( 18.3) 21.3	( 16.6) 13.2
	非製造業	( 0.7) 0.1	( 9.2) 5.6	( 5.6) 4.2
中堅企業	全 産 業	( 8.3) 11.6	( 5.6) 2.0	( 17.5) 17.9
	製 造 業	( 45.4) 45.6	( 12.2) 12.5	( 61.4) 60.9
	非製造業	( 14.3) 9.5	( 13.6) 2.7	( 14.9) 15.0
中小企業	全 産 業	( 31.2) 30.3	( 23.4) 22.6	( 37.8) 36.1
	製 造 業	( 36.4) 33.5	( 19.5) 36.3	( 51.4) 31.2
	非製造業	( 25.4) 26.2	( 28.2) 2.8	( 23.3) 42.0

回答のあった企業(1,510社)を基に単純集計。

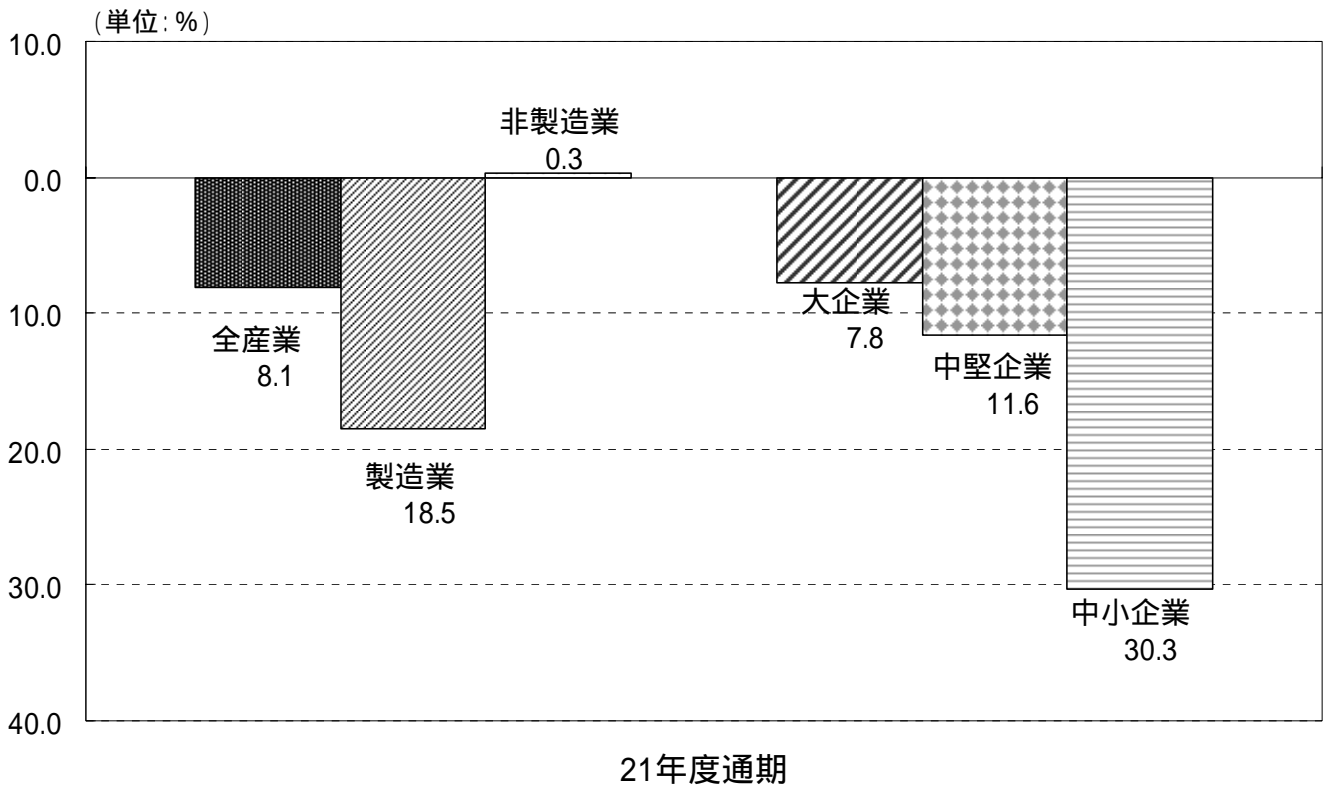
( )は前回(平成21年7~9月期)調査結果。



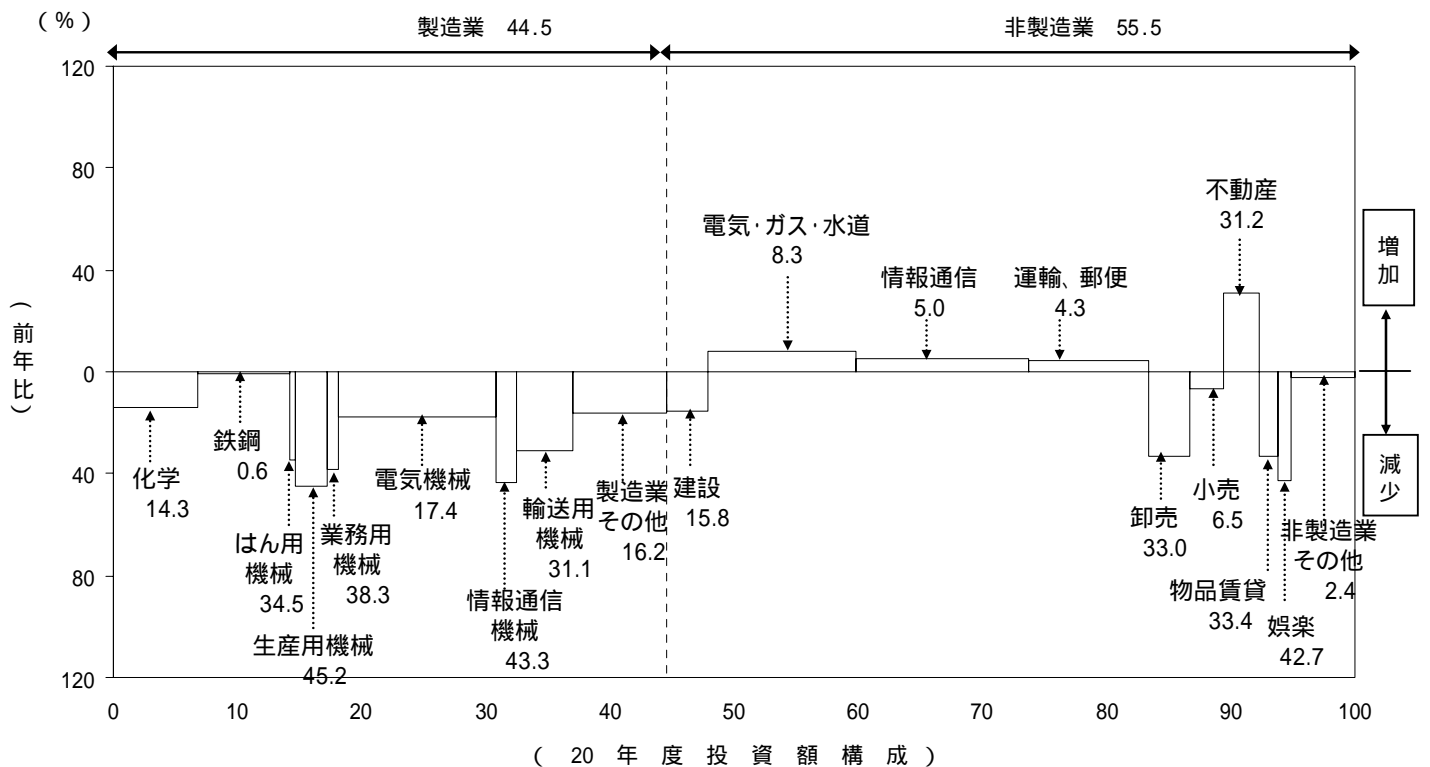
設備投資（除く土地・ソフトウェア投資。計数調査）

（対前年増減率）

産業別・規模別



主要業種別



# 設備投資（除く土地・ソフトウェア投資）

## 業種別計数表

（対前年（同期）増減率：％）

区 分	回答社数	21年度					
		上 期		下 期			
		増減率	寄与度	増減率	寄与度	増減率	寄与度
全 産 業	1,510	8.1	8.1	13.0	13.0	3.8	3.8
製 造 業	630	18.5	8.2	21.2	10.3	15.7	6.4
食 料 品	36	4.6	0.1	11.5	0.1	2.1	0.0
織 維	41	24.4	0.3	18.2	0.2	29.4	0.4
木 材 ・ 木 製 品	7	16.8	0.0	7.8	0.0	35.6	0.0
パ ル プ ・ 紙	19	46.0	0.2	11.2	0.1	98.5	0.4
化 学	91	14.3	1.0	15.8	1.0	13.1	0.9
石 油 ・ 石 炭	12	13.4	0.0	20.6	0.0	7.1	0.0
窯 業 ・ 土 石	18	64.4	0.3	18.9	0.1	109.8	0.5
鉄 鋼	34	0.6	0.0	10.5	0.8	9.0	0.6
非 鉄 金 属	30	47.5	0.6	71.6	1.1	10.0	0.1
金 属 製 品	52	31.5	0.1	36.9	0.2	25.7	0.1
は ん 用 機 械	30	34.5	0.2	7.1	0.0	52.9	0.4
生 産 用 機 械	50	45.2	1.1	43.5	1.1	46.7	1.1
業 務 用 機 械	24	38.3	0.3	23.5	0.2	46.9	0.5
電 気 機 械	41	17.4	2.2	18.9	3.0	15.2	1.5
情 報 通 信 機 械	33	43.3	0.7	53.7	1.0	30.8	0.4
輸 送 用 機 械	35	31.1	1.4	25.6	1.2	36.3	1.6
そ の 他 製 造 業	77	28.1	0.7	18.9	0.5	37.7	0.8
非 製 造 業	880	0.3	0.1	5.2	2.7	4.5	2.7
農 林 水 産 業	3	47.1	0.0	53.3	0.0	42.1	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	3	56.7	0.0	84.2	0.0	2.7	0.0
建 設	113	15.8	0.5	22.3	0.8	8.4	0.2
電 気 ・ ガ ス ・ 水 道	9	8.3	1.0	7.3	0.8	19.8	2.6
情 報 通 信	49	5.0	0.7	2.0	0.3	10.8	1.6
運 輸 、 郵 便	82	4.3	0.4	11.3	0.8	13.0	1.5
卸 売 、 小 売	255	21.3	1.3	10.2	0.6	31.3	1.8
卸 売	178	33.0	1.1	15.4	0.5	48.2	1.6
小 売	77	6.5	0.2	3.9	0.1	8.9	0.2
不 動 産 、 物 品 賃 貸	146	8.6	0.4	33.0	1.3	9.0	0.4
不 動 産	127	31.2	0.9	81.9	1.9	0.2	0.0
物 品 賃 貸	19	33.4	0.5	37.7	0.6	29.3	0.5
サ ー ビ ス 業	177	12.9	0.3	0.7	0.0	24.5	0.6
宿 泊 、 飲 食 サ ー ビ ス	35	3.5	0.0	20.8	0.2	23.3	0.2
生 活 関 連 サ ー ビ ス 、 娯 楽	29	39.8	0.5	49.4	0.7	28.5	0.3
生 活 関 連 サ ー ビ ス	15	15.2	0.0	0.6	0.0	31.9	0.0
娯 楽	14	42.7	0.4	55.0	0.7	28.1	0.3
学 術 研 究 、 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス	43	40.2	0.1	102.8	0.4	35.5	0.1
医 療 、 教 育	12	50.0	0.0	26.5	0.0	64.3	0.0
そ の 他 サ ー ビ ス 業	58	1.4	0.0	30.2	0.1	15.6	0.1
金 融 、 保 険	43	6.5	0.2	19.3	0.7	4.2	0.2

## 5. 雇 用

- 全産業の現状判断は4期連続の「過剰気味」超 -

21年12月末時点の従業員数判断BSI(期末判断「不足気味」-「過剰気味」社数構成比、原数値)をみると、全産業で「過剰気味」超となっている。

製造業では、生産用機械、繊維など、ほぼ全ての業種で「過剰気味」超となっていることから、全体では「過剰気味」超となっている。

非製造業では、宿泊・飲食サービスなどが「不足気味」超となっているものの、卸売、建設などが「過剰気味」超となっていることから、全体では「過剰気味」超となっている。

規模別にみると、大企業、中堅企業、中小企業いずれも「過剰気味」超となっている。

先行きについて全産業でみると、「過剰気味」超となっている。

第5表 従業員数判断BSI(原数値)

(期末判断「不足気味」-「過剰気味」社数構成比：%ポイント)

区 分		21年9月末 (前回調査時) 現 状 判 断	21年12月末 現 状 判 断	22年3月末 見 通 し	22年6月末 見 通 し
全規模	全 産 業	( 13.3)	( 7.2) 8.8	( 4.2) 7.7	4.7
	製 造 業	( 21.4)	( 13.0) 16.8	( 9.0) 14.5	9.4
	非製造業	( 7.6)	( 3.2) 3.3	( 0.9) 3.1	1.5
大企業	全 産 業	( 13.7)	( 8.8) 10.8	( 4.1) 8.7	4.5
	製 造 業	( 21.8)	( 14.2) 16.1	( 8.6) 11.5	6.6
	非製造業	( 6.1)	( 3.6) 5.9	( 0.3) 6.1	2.6
中堅企業	全 産 業	( 14.2)	( 8.5) 7.1	( 5.2) 6.1	5.4
	製 造 業	( 22.0)	( 14.7) 17.0	( 11.3) 15.6	11.6
	非製造業	( 9.9)	( 5.1) 1.5	( 1.8) 0.8	1.9
中小企業	全 産 業	( 12.3)	( 4.9) 7.7	( 3.9) 7.7	4.7
	製 造 業	( 20.6)	( 10.5) 17.6	( 8.3) 18.0	12.3
	非製造業	( 7.4)	( 1.7) 2.1	( 1.3) 1.9	0.4

回答社数 1,898社

( )は前回(平成21年7~9月期)調査結果。

# 従業員数判断BSI

## 業種別計数表

【原数値】

(「不足気味」 - 「過剰気味」：%ポイント)

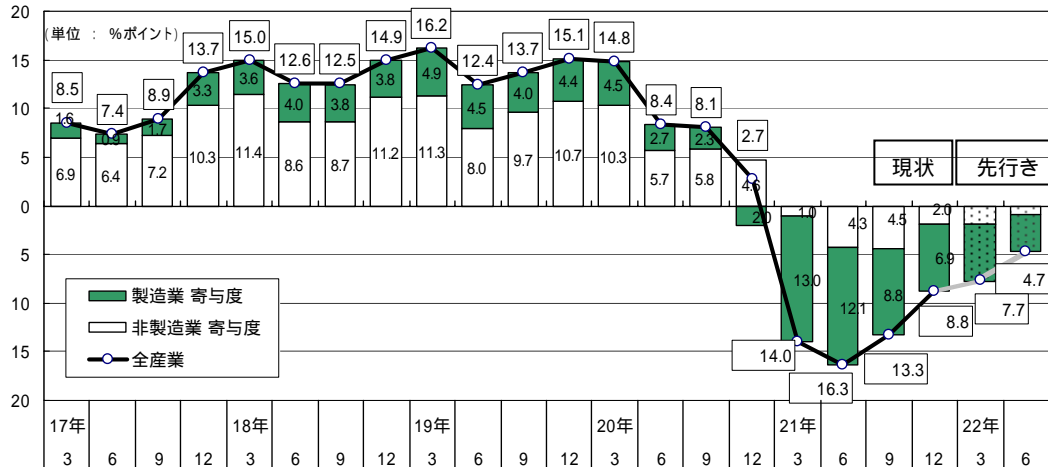
区 分	回答社数	21年9月末 (前回調査)	21年12月末	22年3月末	22年6月末
全 産 業	1,898	13.3	8.8	7.7	4.7
製 造 業	774	21.4	16.8	14.5	9.4
食 料 品	47	2.0	0.0	4.3	8.5
織 維	52	40.4	28.8	26.9	15.4
木 材 ・ 木 製 品	7	33.3	28.6	14.3	14.3
パ ル プ ・ 紙	27	23.1	22.2	25.9	18.5
化 学	104	6.6	1.9	2.9	2.9
石 油 ・ 石 炭	12	0.0	8.3	8.3	16.7
窯 業 ・ 土 石	24	30.8	20.8	29.2	29.2
鉄 鋼	41	42.5	24.4	17.1	7.3
非 鉄 金 属	37	15.8	10.8	10.8	10.8
金 属 製 品	64	29.9	18.8	15.6	15.6
は ん 用 機 械	37	27.0	16.2	13.5	10.8
生 産 用 機 械	60	41.3	31.7	31.7	21.7
業 務 用 機 械	26	8.0	11.5	11.5	0.0
電 気 機 械	53	24.1	18.9	13.2	5.7
情 報 通 信 機 械	43	17.4	18.6	4.7	7.0
輸 送 用 機 械	44	10.9	22.7	22.7	11.4
そ の 他 製 造 業	96	19.8	17.7	14.6	12.5
非 製 造 業	1,124	7.6	3.3	3.1	1.5
農 林 水 産 業	3	0.0	33.3	33.3	0.0
鉱 業、採石業、砂利採取業	5	0.0	20.0	20.0	20.0
建 設	142	13.9	6.3	3.5	8.5
電 気 ・ ガ ス ・ 水 道	10	10.0	10.0	10.0	0.0
情 報 通 信	63	15.6	11.1	7.9	3.2
運 輸、郵 便	101	10.2	4.0	7.9	1.0
卸 売、小 売	329	11.3	6.4	5.8	1.8
卸 売	230	11.7	7.4	7.0	2.6
小 売	99	10.5	4.0	3.0	0.0
不 動 産、物 品 賃 貸	190	4.4	0.5	1.6	1.1
不 動 産	158	3.2	1.9	0.6	0.0
物 品 賃 貸	32	10.7	6.3	6.3	6.3
サ ー ビ ス 業	232	1.7	3.0	3.0	1.7
宿 泊、飲 食 サ ー ビ ス	45	13.0	15.6	15.6	8.9
生 活 関 連 サ ー ビ ス、娯 楽	33	2.9	6.1	0.0	3.0
生 活 関 連 サ ー ビ ス	17	5.6	5.9	0.0	5.9
娯 楽	16	0.0	6.3	0.0	0.0
学 術 研 究、専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス	62	1.6	4.8	1.6	0.0
医 療、教 育	17	6.7	0.0	5.9	5.9
そ の 他 サ ー ビ ス 業	75	3.8	6.7	2.7	2.7
金 融、保 険	49	8.0	10.2	6.1	2.0

## (参考) 雇用の動向について

### 産業別

製造業では、自動車部品、電子部品関連などで生産活動の持ち直しから「過剰気味」超幅が縮小しているものの、依然「過剰気味」超幅は大きい。

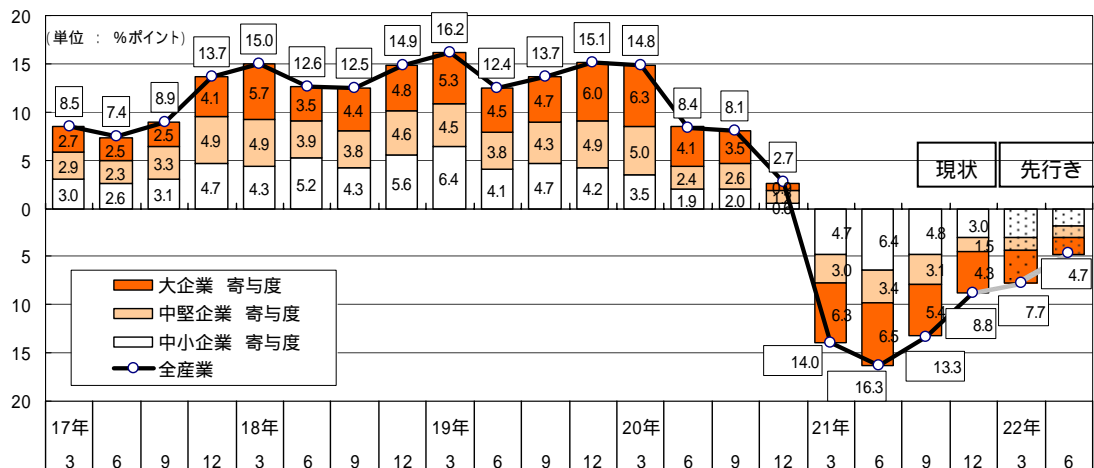
非製造業では、低価格志向を背景に一部の飲食サービスで「不足気味」超となったものの、需要減少などにより全体では「過剰気味」超となっている。



### 規模別

大企業、中堅企業、中小企業いずれも「過剰気味」超幅が縮小している。

来春の新卒採用に対してはいずれも慎重なスタンス。中小企業では新卒採用を行わないとの声が多い。



### 企業の声

受注の回復により人手が不足しているが、新規採用はせず、グループ会社に派遣していた従業員を戻すことで対応している。 【大、非鉄】

非正規社員については期間満了を機に契約を打ち切ることによって削減してきたが、現在でも過剰感がある。生産の回復により適正人員となる時期は不明で、先は見えない。 【大、輸送用機械】

企業の設備投資抑制の影響から受注が減少。雇用調整助成金の活用による一時帰休、非正規社員の削減、管理職を対象とした給与カットを実施。 【中堅、生産用機械】

受注が減少しており、雇用維持のため雇用調整助成金による一時帰休を実施している。来春の新卒採用については困難な状況。 【中小、建設】

業績が好調で継続的に新規出店を実施しており、慢性的に人手不足となっている。来春の新規採用も大幅に増加させる予定。 【大、飲食サービス】

## 6 . 近畿・全国比較

### 企業の景況判断 B S I

【原 数 値】

(「上昇」 - 「下降」：%ポイント)

区 分	近 畿				全 国			
	21/7~9	21/10~12	22/1~3	22/4~6	21/7~9	21/10~12	22/1~3	22/4~6
大 企 業	( 1.0)	1.5	2.4	1.5	( 0.3)	1.9	3.5	0.1
中 堅 企 業	( 15.8)	9.9	15.2	8.7	( 15.7)	15.1	14.7	5.3
中 小 企 業	( 32.3)	29.0	25.8	11.3	( 36.7)	33.1	26.3	13.9

(注) ( ) は前回 (平成21年7~9月期) 調査結果。

### 売上高 (全国は除く金融、保険、近畿は除く電気・ガス・水道、金融・保険)

(対前年(同期)増減率：%)

区 分	近 畿			全 国		
	21年度	上 期	下 期	21年度	上 期	下 期
全 産 業	12.4	21.0	2.8	10.8	17.6	3.5
製 造 業	13.5	23.1	2.4	13.7	24.4	1.0
非製造業	11.6	19.4	3.0	9.5	14.4	4.4
規 大 企 業	12.6	21.2	2.8	12.7	22.5	1.5
模 中 堅 企 業	9.2	16.6	1.2	8.6	14.5	2.3
別 中 小 企 業	14.8	21.7	7.2	10.0	14.2	5.7

(注) 近畿が単純集計ベース、全国が母集団推計ベースのため、単純比較はできない。

### 経常利益 (全国は除く金融、保険、近畿は除く電気・ガス・水道、金融・保険)

(対前年(同期)増減率：%)

区 分	近 畿			全 国		
	21年度	上 期	下 期	21年度	上 期	下 期
全 産 業	30.4	53.9	33.0	16.0	46.2	51.8
製 造 業	25.6	60.0	141.5	29.4	81.1	黒字転化
非製造業	36.7	42.7	27.7	11.2	21.9	1.9
規 大 企 業	30.4	53.9	34.0	23.5	54.8	126.6
模 中 堅 企 業	30.9	54.6	18.8	3.0	35.8	71.2
別 中 小 企 業	31.6	50.0	0.1	14.3	36.4	14.2

(注) 近畿が単純集計ベース、全国が母集団推計ベースのため、単純比較はできない。

## 設備投資 (除く土地・ソフトウェア投資)

(対前年(同期)増減率：%)

区 分	近 畿			全 国		
	21年度	上期	下期	21年度	上期	下期
全 産 業	8.1	13.0	3.8	23.5	29.8	17.3
製 造 業	18.5	21.2	15.7	32.8	38.2	27.1
非製造業	0.3	5.2	4.5	17.4	24.0	11.3
規 模 別						
大 企 業	7.8	13.3	2.9	15.6	19.4	12.3
中堅企業	11.6	2.0	17.9	19.9	15.7	23.2
中小企業	30.3	22.6	36.1	42.7	54.9	26.4

(注) 近畿が単純集計ベース、全国が母集団推計ベースのため、単純比較はできない。

## 従業員数判断 B S I

【原 数 値】

(「不足気味」 - 「過剰気味」：%ポイント)

区 分	近 畿				全 国			
	21/9月末	21/12月末	22/3月末	22/6月末	21/9月末	21/12月末	22/3月末	22/6月末
大 企 業	( 13.7)	10.8	8.7	4.5	( 9.6)	6.5	4.8	3.6
中 堅 企 業	( 14.2)	7.1	6.1	5.4	( 9.5)	5.2	5.3	4.2
中 小 企 業	( 12.3)	7.7	7.7	4.7	( 8.2)	3.1	4.0	2.5

(注) ( ) は前回 (平成21年7～9月期) 調査結果。

## 7. 統計表 (判断項目BSI)

21年10～12月期調査

(単位：％ポイント)

		全 産 業			製 造 業			非 製 造 業		
		21年 10～12	22年 1～3	22年 4～6	21年 10～12	22年 1～3	22年 4～6	21年 10～12	22年 1～3	22年 4～6
企 業 の 景 況 (「上昇」 - 「下降」)	全 規 模	12.8	14.2	5.7	0.6	11.9	2.8	21.1	15.8	7.7
	大 企 業	1.5	2.4	1.5	16.1	0.3	3.8	12.2	4.8	0.8
	中 堅 企 業	9.9	15.2	8.7	2.7	10.8	10.1	16.9	17.7	7.9
	中 小 企 業	29.0	25.8	11.3	26.0	29.4	8.0	30.7	23.8	13.2
国 内 の 景 況 (「上昇」 - 「下降」)	全 規 模	21.1	19.8	6.0	7.9	16.5	2.0	30.2	22.1	8.7
	大 企 業	4.3	10.2	1.2	10.2	8.0	4.9	18.0	12.2	2.3
	中 堅 企 業	23.7	19.6	8.7	9.9	15.6	5.0	31.5	21.9	10.8
	中 小 企 業	37.9	30.5	12.2	34.2	30.0	10.8	39.9	30.7	13.0
売 上 高 (「増加」 - 「減少」)	全 規 模	8.2	13.0	5.7	5.6	11.8	3.1	18.1	13.9	7.6
	大 企 業	7.5	1.6	0.8	23.4	1.6	3.8	9.3	1.5	5.8
	中 堅 企 業	7.0	15.8	4.9	3.6	15.7	6.4	13.1	15.9	4.1
	中 小 企 業	24.7	26.3	11.1	19.8	29.6	11.5	27.4	24.5	10.8
経 常 利 益 (「改善」 - 「悪化」)	全 規 模	10.8	12.7	5.9	2.8	10.4	2.5	20.6	14.4	8.3
	大 企 業	4.7	1.7	0.7	20.1	3.9	5.0	11.7	0.6	3.8
	中 堅 企 業	7.6	15.9	5.7	8.5	12.1	5.7	16.9	18.1	5.8
	中 小 企 業	28.4	25.6	12.7	26.3	30.9	11.9	29.5	22.8	13.1
国 内 需 要 (「増加」 - 「減少」)	全 規 模	15.2	19.0	6.1	2.8	17.1	2.1	24.4	20.3	9.1
	大 企 業	2.2	6.2	0.4	14.6	3.0	4.1	11.5	9.7	5.5
	中 堅 企 業	13.5	20.6	5.8	3.5	26.2	4.3	19.3	17.2	6.7
	中 小 企 業	34.0	31.2	12.2	28.5	33.1	10.3	37.1	30.2	13.2
海 外 需 要 (「増加」 - 「減少」)	全 規 模	4.3	0.5	3.1	10.4	1.8	3.9	3.3	3.3	2.0
	大 企 業	12.2	2.4	7.0	19.4	5.5	7.7	1.2	3.5	5.8
	中 堅 企 業	1.8	5.9	1.8	2.0	7.9	6.9	5.1	4.2	2.5
	中 小 企 業	4.8	1.4	0.0	5.3	0.0	3.0	4.5	2.5	2.5
製(商)品・サービスの販売価格 (「上昇」 - 「低下」)	全 規 模	23.5	19.4	10.9	19.2	16.3	9.7	27.0	21.9	11.9
	大 企 業	15.8	13.5	5.6	13.0	11.9	5.8	19.1	15.5	5.3
	中 堅 企 業	22.9	20.9	15.7	21.7	21.0	16.7	23.6	20.9	15.1
	中 小 企 業	32.1	24.8	13.8	27.2	20.3	11.6	35.0	27.5	15.1
原材料・製(商)品の仕入れ価格 (「上昇」 - 「低下」)	全 規 模	1.3	0.4	1.9	4.7	2.2	1.9	1.6	2.5	1.9
	大 企 業	2.3	0.5	1.2	0.8	2.5	1.9	6.3	4.2	0.3
	中 堅 企 業	2.0	1.1	1.7	0.7	0.7	2.1	2.8	1.4	1.4
	中 小 企 業	6.9	0.2	2.7	13.9	3.4	1.7	2.6	1.8	3.4



21年10～12月期調査

(単位：%ポイント)

		全 産 業			製 造 業			非 製 造 業		
		21年 10～12	22年 1～3	22年 4～6	21年 10～12	22年 1～3	22年 4～6	21年 10～12	22年 1～3	22年 4～6
製(商)品在庫 (「不足」-「過大」)	全規模	12.4	8.0	4.1	14.7	9.7	4.1	10.3	6.5	4.1
	大企業	13.2	6.3	2.9	14.6	7.3	3.1	11.2	5.0	2.7
	中堅企業	15.5	13.4	6.7	17.6	15.4	5.9	14.0	12.1	7.2
	中小企業	9.7	6.6	3.8	12.9	9.9	4.7	7.5	4.3	3.2
原材料在庫 (「不足」-「過大」)	全規模	8.0	4.2	2.7	12.2	6.7	3.4	3.6	1.6	2.0
	大企業	7.7	2.9	1.2	11.4	5.0	1.9	1.8	0.5	0.0
	中堅企業	10.0	6.8	6.1	15.3	10.9	8.0	5.7	3.4	4.6
	中小企業	7.2	4.2	2.5	11.6	6.9	3.0	3.7	2.0	2.0
資金繰り (「改善」-「悪化」)	全規模	9.5	10.9	3.9	6.7	7.2	3.3	11.5	13.5	4.4
	大企業	0.1	1.4	1.4	1.1	1.7	0.0	0.9	4.7	2.9
	中堅企業	7.0	8.8	0.5	2.1	4.2	4.2	9.8	11.5	3.3
	中小企業	20.8	21.7	11.4	21.0	22.2	12.8	20.7	21.4	10.6
金融機関の融資態度 (「緩やか」-「厳しい」)	全規模	5.9	7.0	5.1	1.5	3.6	2.1	9.2	9.7	7.4
	大企業	0.5	2.1	0.2	2.8	0.6	2.8	4.1	5.1	3.4
	中堅企業	6.1	6.4	5.2	5.7	4.9	3.3	6.4	7.4	6.4
	中小企業	11.4	12.7	10.4	5.6	9.4	8.9	14.8	14.6	11.3
生産・販売などの ための設備 (「不足」-「過大」)	全規模	9.2	7.8	4.8	18.1	16.4	10.7	2.3	1.1	0.1
	大企業	12.4	9.8	6.3	19.4	16.3	10.2	5.0	2.9	2.0
	中堅企業	11.9	10.8	7.2	20.4	21.2	16.1	6.7	4.5	1.8
	中小企業	4.1	3.7	1.6	14.7	13.9	8.4	2.7	2.7	2.7
従業員数 (「不足気味」-「過剰気味」)	全規模	8.8	7.7	4.7	16.8	14.5	9.4	3.3	3.1	1.5
	大企業	10.8	8.7	4.5	16.1	11.5	6.6	5.9	6.1	2.6
	中堅企業	7.1	6.1	5.4	17.0	15.6	11.6	1.5	0.8	1.9
	中小企業	7.7	7.7	4.7	17.6	18.0	12.3	2.1	1.9	0.4
うち臨時・パートの数 (「増加」-「減少」)	全規模	3.3	6.8	3.2	3.9	8.8	5.3	2.8	5.1	1.3
	大企業	4.0	5.7	2.6	3.7	7.1	4.4	4.2	4.2	0.7
	中堅企業	4.7	7.3	3.3	4.6	13.9	8.3	4.8	3.0	0.0
	中小企業	1.3	8.1	3.9	3.7	8.6	4.9	0.5	7.7	3.2

1 数値は、原数値である。

2 ~、~及びは、それぞれ前期比の判断である。

3 ~及び~は、それぞれ各期末時点の判断である。

4 ~の項目については、「金融、保険」の業種を除く。

## 【大阪府下の調査結果】

### < 調査対象企業数・回収率 >

	全産業			製造業			非製造業		
	標本 企業数	回収 企業数	回収率	標本 企業数	回収 企業数	回収率	標本 企業数	回収 企業数	回収率
全規模	1,320	1,072	81.2	513	428	83.4	807	644	79.8
大企業	536	501	93.5	240	222	92.5	296	279	94.3
中堅企業	276	224	81.2	79	66	83.5	197	158	80.2
中小企業	508	347	68.3	194	140	72.2	314	207	65.9

(注)大企業:資本金10億円以上  
 中堅企業:資本金1億円以上10億円未満  
 中小企業:資本金1千万円以上1億円未満

### 1. 企業の景況判断BSI(原数値)

(前期比「上昇」-「下降」社数構成比:%ポイント)

区 分		21年7~9月 (前回調査時) 現状判断	21年10~12月 現状判断	22年1~3月 見通し	22年4~6月 見通し
全規模	全産業	( 12.9)	( 0.3) 12.5	( 2.7) 12.5	5.8
	製造業	( 3.1)	( 12.1) 2.1	( 1.1) 13.3	4.9
	非製造業	( 19.6)	( 8.8) 19.4	( 5.4) 12.0	6.4
大企業	全産業	( 0.2)	( 11.0) 0.4	( 5.1) 2.2	1.8
	製造業	( 11.0)	( 24.1) 17.1	( 7.5) 2.7	4.1
	非製造業	( 8.6)	( 0.4) 12.9	( 3.2) 1.8	0.0
中堅企業	全産業	( 14.7)	( 2.2) 10.7	( 0.4) 12.5	9.4
	製造業	( 3.0)	( 7.5) 3.0	( 4.5) 10.6	18.2
	非製造業	( 19.5)	( 6.1) 16.5	( 1.2) 13.3	5.7
中小企業	全産業	( 30.5)	( 15.3) 32.3	( 16.1) 27.4	14.4
	製造業	( 24.7)	( 4.0) 35.0	( 10.0) 31.4	12.9
	非製造業	( 34.8)	( 23.5) 30.4	( 20.6) 24.6	15.5

回答社数 1,072社

( ) は前回(平成21年7~9月期)調査結果。

## 2. 売上高（除く電気・ガス・水道、金融・保険。計数調査）

（対前年（同期）増減率：％）

区 分		21年度		上期		下期	
全規模	全産業	( 11.7)	12.8	( 21.0)	21.6	( 1.1)	2.8
	製造業	( 10.0)	11.8	( 20.6)	21.0	( 2.3)	1.0
	非製造業	( 12.6)	13.4	( 21.2)	22.0	( 3.0)	3.8
大企業	全産業	( 11.8)	13.0	( 21.3)	22.0	( 1.0)	2.8
	製造業	( 10.0)	11.7	( 20.6)	21.1	( 2.4)	0.9
	非製造業	( 12.9)	13.7	( 21.7)	22.5	( 3.1)	3.9
中堅企業	全産業	( 8.8)	8.7	( 15.4)	14.4	( 1.7)	2.5
	製造業	( 8.8)	9.2	( 15.8)	16.4	( 1.0)	1.3
	非製造業	( 8.8)	8.6	( 15.3)	14.0	( 1.8)	2.8
中小企業	全産業	( 10.9)	11.6	( 19.1)	18.8	( 1.9)	3.8
	製造業	( 18.5)	21.1	( 28.4)	27.7	( 7.3)	13.8
	非製造業	( 5.5)	4.5	( 12.4)	11.9	( 1.7)	3.4

回答のあった企業（812社）を基に単純集計。

（ ）は前回（平成21年7～9月期）調査結果。

## 3. 経常利益（除く電気・ガス・水道、金融・保険。計数調査）

（対前年（同期）増減率：％）

区 分		21年度		上期		下期	
全規模	全産業	( 26.3)	26.3	( 55.8)	42.5	( 32.7)	8.0
	製造業	( 16.2)	16.7	( 58.0)	46.4	( 121.7)	88.7
	非製造業	( 36.1)	35.6	( 52.8)	37.3	( 14.3)	33.4
大企業	全産業	( 25.8)	25.9	( 55.6)	42.4	( 34.9)	9.9
	製造業	( 15.7)	16.5	( 57.5)	46.1	( 121.1)	88.3
	非製造業	( 36.3)	35.5	( 53.1)	37.4	( 13.7)	33.0
中堅企業	全産業	( 32.4)	32.6	( 54.5)	39.0	( 9.4)	25.8
	製造業	( 7.7)	14.8	( 76.3)	51.9	( 2,630.5)	7794.7
	非製造業	( 35.5)	39.7	( 48.5)	34.8	( 24.8)	43.6
中小企業	全産業	( 46.2)	42.8	( 72.2)	57.7	( 18.0)	16.5
	製造業	( 60.3)	58.2	( 82.6)	65.0	( 17.0)	42.4
	非製造業	( 10.8)	11.8	( 35.5)	37.6	( 19.3)	15.6

回答のあった企業（795社）を基に単純集計。

（ ）は前回（平成21年7～9月期）調査結果。

#### 4 . 設備投資（除く土地・ソフトウェア投資。計数調査）

（対前年（同期）増減率：％）

区 分		21年度		上期	下期
全規模	全 産 業	( 4.1)	5.0	( 0.2)	( 7.7)
	製 造 業	( 14.8)	18.2	( 14.2)	( 15.5)
	非製造業	( 3.7)	2.7	( 13.1)	( 3.1)
大企業	全 産 業	( 3.9)	5.0	( 0.1)	( 7.2)
	製 造 業	( 13.9)	17.2	( 15.2)	( 12.4)
	非製造業	( 3.4)	2.2	( 14.0)	( 4.1)
中堅企業	全 産 業	( 7.0)	4.1	( 9.6)	( 16.7)
	製 造 業	( 42.9)	45.3	( 55.5)	( 68.9)
	非製造業	( 13.1)	20.1	( 2.2)	( 25.9)
中小企業	全 産 業	( 23.6)	22.8	( 5.4)	( 39.9)
	製 造 業	( 19.9)	26.6	( 6.2)	( 43.1)
	非製造業	( 27.6)	17.9	( 17.9)	( 36.3)

回答のあった企業（807社）を基に単純集計。

（ ）は前回（平成21年7～9月期）調査結果。

#### 5 . 従業員数判断BSI（原数値）

（期末判断「不足気味」 - 「過剰気味」社数構成比：％ポイント）

区 分		21年9月末 （前回調査時） 現 状 判 断	21年12月末 現 状 判 断	22年3月末 見 通 し	22年6月末 見 通 し
全規模	全 産 業	( 14.2)	( 8.0)	( 3.9)	
	製 造 業	( 20.9)	12.4	9.8	6.1
	非製造業	( 9.5)	( 13.1)	( 7.2)	10.3
大企業	全 産 業	( 14.2)	( 8.1)	( 3.4)	
	製 造 業	( 21.1)	13.6	9.8	4.8
	非製造業	( 8.6)	( 4.3)	( 0.0)	3.2
中堅企業	全 産 業	( 14.0)	( 7.9)	( 3.5)	
	製 造 業	( 22.4)	11.3	7.7	5.9
	非製造業	( 10.5)	( 11.9)	( 7.5)	12.1
中小企業	全 産 業	( 14.3)	( 8.0)	( 4.9)	
	製 造 業	( 20.1)	11.4	11.1	8.2
	非製造業	( 10.0)	( 14.1)	( 6.7)	15.1

回答社数 1,063社

（ ）は前回（平成21年7～9月期）調査結果。